

資料1：美容業の現状

東京都美容生活衛生同業組合 村橋哲矢

◆美容業界市場規模

1999年をピークに減少傾向にあり (矢野経済研究所調査)

2009年 1兆5,954億円

2010年 1兆5,849億円 と僅かながら減少

また、美容師の人数は (厚生労働省調査)

2010年 457,116人と増加(2009 453,371 0.8%増)

但し、美容師国家試験合格者は

2011年 18,524人(2010 19,224人 3.6%減)

美容所の数は約176,157店舗-全産業の2.9% (総務省平成21年経済センサス)

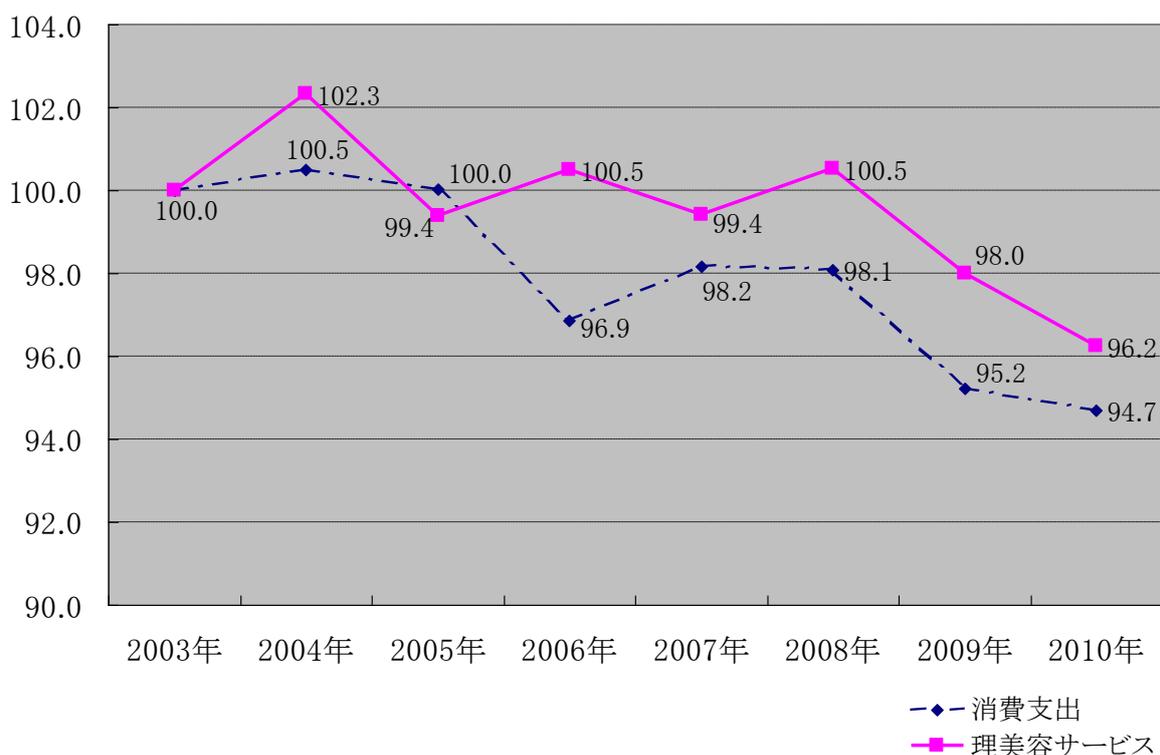
登録ベースでは 2009年 223,645軒 (厚生労働省調査)

2010年 223,286軒 と僅かながら減少

このまま市場が減少して行くのか？

1世帯あたり一ヶ月の支出調査 (総務省家計調査)

2003年を100とした場合、理美容サービスの消費は2008年を境にマイナス2010年は96.2%。しかし、消費支出全体は94.7%であることから、理美容サービスへの支出の減額幅が少なく、家計消費に占める理美容サービスの割合は増加していることになる。



資料2：美容所の平均像と税

1. 美容院・美容師の平均像

(平成17年度厚生労働省 生活衛生関係営業経営実態調査報告書)

美容院	1店舗当りの美容椅子の平均台数	4.9台	
	1店舗当りの従業員数	5.4人	
	1店舗当りの平均客数	(平日) 10.0人	(休日) 13.9人
	1ヶ月の平均定休日数	5.5日	
	平均営業時間	9.4時間	
美容師	平均年収	286万円	
	平均時給	1,250円	
	平均年齢	29.3歳	
	平均勤続年数	4.9年	

2. 平均損益計算書と税

(平成17年度厚生労働省 生活衛生関係営業経営実態調査報告書)

	平均金額(千円)	売上高構成比	
売上高	29,354	100.0%	消費税・地方消費税
直接材料費	4,172	14.2%	← 所得税・住民税
給料	12,251	41.7%	
水道光熱費	1,109	3.8%	
売上原価	17,532	59.7%	
売上総利益	11,822	40.3%	← 印紙税・固定資産税・償却資産税・法人住民税 登録免許税・不動産取得税
租税公課	463	1.6%	
交通費	277	0.9%	← 自動車税
通信費	266	0.9%	
広告宣伝費	472	1.6%	← 交際費課税(法人)
接待交際費	417	1.4%	
消耗品費	624	2.1%	← 設備投資税制(中小企業投資促進税制・情報基盤強化税制・少額減価償却資産の特例) (特別償却/税額控除)
減価償却費	1,165	4.0%	
福利厚生費	667	2.3%	← 人材投資促進税制
地代家賃	1,720	5.9%	
利子割引料	202	0.7%	← 法人税・法人事業税・所得税 欠損金の繰戻還付 相続税・贈与税
その他	3,408	11.6%	
経費	9,681	33.0%	
営業利益	2,141	7.3%	
営業外損益	-144	-0.5%	
当期利益	1,997	6.8%	
所得税引当金	323	1.1%	
当期純利益	1,674	5.7%	

